

社会資本総合整備計画

平成28年3月24日

計画の名称	1 湯沢市の浄水機能の保全		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成27年度 (6年間)	交付対象	湯沢市
計画の目標			

下水道施設の持続的かつ効率的な維持管理を目的とした長寿命化計画の策定とそれに基づく設備更新並びに災害に強い下水道施設の構築を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

① 湯沢市における処理場の長寿命化計画策定率を0.0%（H22）から20.0%（H27）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考				
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)					
①長寿命化計画策定率（処理場） 長寿命化計画策定処理場数（箇所）／総処理場数（箇所）	0.0%	0.0%	20.0%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	147(百万円)	A	147(百万円)	B	C	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業

A 下水道事業										事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26			H27	
A1 湯沢処理区（湯沢市）										合計						147	長寿命化		
A1-4	下水道	過疎	湯沢市	直接	-	処理場	改築	湯沢浄化センター	計装設備更新等、計測設備更新	湯沢市								147	長寿命化
										合計						147			

C 効果促進事業										事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
										合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

その他関連する事業

計画の名称										全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業種別	交付対象	要素となる事業名	市町村名							
A' 1-1	下水道	湯沢市	公共下水道（湯沢処理区）	湯沢市	803	防災・安全移行元					
A' 1-2	下水道	湯沢市	特定環境保全公共下水道（湯沢処理区）	湯沢市	340	防災・安全移行元					
A' 1-6	下水道	湯沢市	施設計画の見直し	湯沢市	5						
A' 2-1	下水道	湯沢市	特定環境保全公共下水道（院内処理区）	湯沢市	228	防災・安全移行元					
A' 3-1	下水道	湯沢市	稲川浄化センター	湯沢市	16	防災・安全移行元					
C' -1	下水道	湯沢市	公共下水道（湯沢処理区）	湯沢市	88	防災・安全移行元					
C' -2	下水道	湯沢市	特定環境保全公共下水道（湯沢処理区）	湯沢市	34	防災・安全移行元					
C' -3	下水道	湯沢市	特定環境保全公共下水道（院内処理区）	湯沢市	1	防災・安全移行元					

A'	1,392	B'		C'	123	(C+C') / (A+A') + (B+B') + (C+C')	7.4%
----	-------	----	--	----	-----	-----------------------------------	------

社会資本総合整備計画

計画の名称

1 湯沢市の浄水機能の保全

計画の期間

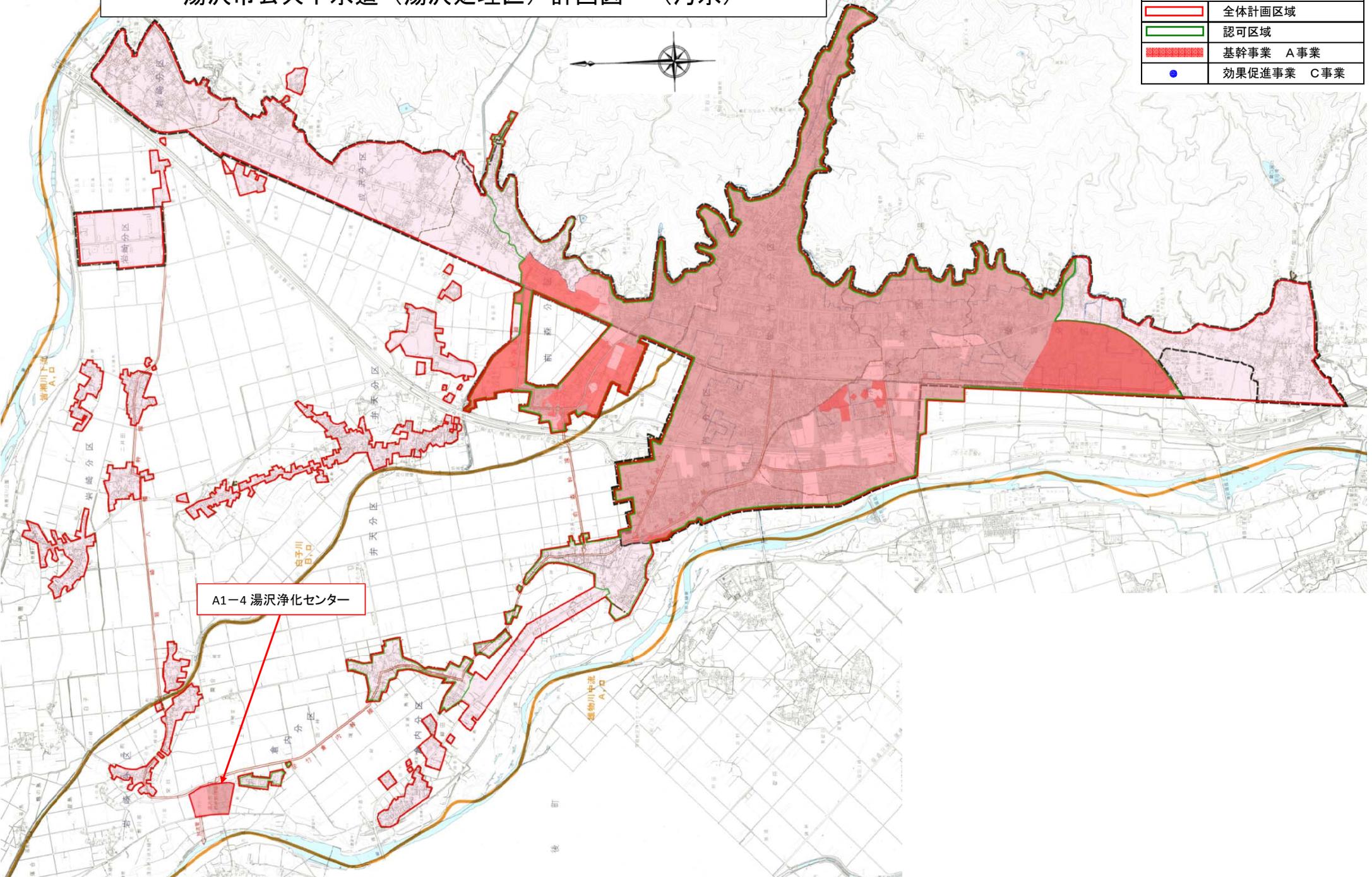
平成22年度 ~ 平成27年度 (6年間)

交付対象

湯沢市

湯沢市公共下水道（湯沢処理区）計画図（汚水）

凡 例	
	全体計画区域
	認可区域
	基幹事業 A事業
	効果促進事業 C事業



社会資本整備総合交付金チェックシート

(水の安全・安心基盤整備)

計画の名称: 住みよい住環境及び水質保全の実現 事業主体名: 湯沢市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)計画の目標が上位計画等と適合している。	適
2)秋田県生活排水処理整備構想(H21策定)に適合している。	適
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえ下水道整備の目標が設定されている。	適
2)事業の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	適
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	適
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	適
3)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	適
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	適
2)効果促進事業は目標達成に資する内容となっている。	適
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)事業に向けた機運がある。	適
2)継続的な事業展開が見込まれる。	適
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	適
2)計画について関連する機関との調整が図られている。	適